

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 5 月 31 日

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課	関係課	
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①冬期間において、安全に道路を利用できる。	①町民 ②来訪者	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B 観光入込客数			千人	3,988	4,288	4,046	4,195		
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①冬期間において、安全に道路を利用できる。		A 除排雪に不満を抱く町民の割合	%	64.8	-	64.3	60.0		A)安全に道路を利用できていれば、不満を抱く町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※道路の除排雪・消融雪に不満を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合 B)直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。 沼田警察署水上交番の資料による C)通行止めが発生すると、安全に道路が利用できていないため成果指標とした。 主管課で実数を把握
	B 冬期間による交通事故発生件数	件	102	241	190	273			
	C 雪による通行止め件数	件	0	2	0	0			
	D								
	E								
	F								

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①道路機械除雪の際に家の出口に残った雪壁は自分で処理する。 ②歩道等の除雪車が入れない箇所除雪 ③むやみに道路に雪を出さない。 ④危険箇所への砂まき、融雪剤散布、車を道路に駐車しない等、除雪に協力する。 ⑤地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ⑥道路及び消融雪施設等の情報を提供する。 ⑦排雪場所の提供・協力する。 ⑧雪道を走る装備と雪道に合った運転を各人が身につける。	1)町がやるべきこと ①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)をする。 ②危険箇所への砂等の配置や、協力者への凍結防止剤の散布依頼及び配布。 ③除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報) ④地域除雪を行う団体に対して除雪機の貸出等の支援を行う。 ⑤緊急時の国、県機関等との連携 ⑥危険箇所の周知看板等の設置・点検

2)国・県がやるべきこと ※国県道は町に同じ。 ①施設整備・除雪作業に係る財政支援(補助金) ②相互支援体制の確立 ③緊急時の町との連携
--

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成22年度64.3%、平成23年度60.0%とわずかながら減少している。地区別にみると、水上地区が67.9%と最も高く、月夜野地区58.8%、新治地区56.3%となっている。不満の内容を地区別にみると、月夜野地区で「除雪状態が悪い」、「対応が遅い」、「不公平感がある」の割合が高くなっており、水上地区では「雪を捨てる場所がない」が高い割合となっている。逆に、水上地区では、「対応が遅い」、「除雪した雪の処理が不十分」、「やりすぎ・過剰である」が低い割合となっている。平成23年度降雪量は例年並みではあったものの町内の除雪体制にある程度理解を得られたことが、不満の減少の要因と思われる。</p> <p>②冬季の交通事故発生件数は、平成20年度102件、平成21年度241件、平成22年度190件、平成23年度においては273件と過去最大の件数になった。平成23年度は、例年より平均気温が低くて(昨年度と比べ平均気温が低い日数が81日間)雪が解けにくく、早朝に散布した凍結防止剤が時間と共に効かなくなり9時から12時頃の事故発生の増加が要因と考えられる。また、スキー場からの帰路においても16時から19時までの時間帯が多いが、これは、運転手(特に来訪者)の雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)が要因と考えられる。</p> <p>③雪による通行止め件数は平成21年度2件あったものの、平成22年度以降は0件が続いている。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、豪雪の地域指定を受けており、降雪量も同様である。</p> <p>②市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <p>・当町では、面積が広く場所によって条件が大きく異なるため、消雪施設の設置と除雪による対応を適切に使い分けている。また、本町の様に町の一般職員が除雪対応している市町村は少ない。</p> <p>・片品村では、散水消雪施設はほとんどなく、除雪による対応である。</p> <p>・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。</p> <p>・沼田市は幹線道路のみの除雪である。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①除雪に関して不満を抱く町民の割合は約6割と高くも感じるが、やむをえない事象であり、住民の期待にすべて応えることは難しいと考えている。</p> <p>②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から異常気象による一時的な豪雪に対して苦情が集中することがある。</p> <p>町民アンケートによると、除排雪に対する不満の具体的内容は、</p> <p>①除雪状態が悪い51.1%</p> <p>②除雪した雪の処理が不十分41.8%</p> <p>③対応が遅い40.4%</p> <p>④不公平感がある26.4%</p> <p>⑤雪を捨てる場所がない20.0%</p> <p>⑥やりすぎ・過剰である4.6%</p> <p>⑦その他6.1%</p> <p>となっている。</p> <p>また、この施策に対する満足度は、満足11.1%、やや満足28.2%、やや不満23%、不満9.9%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①除雪機械購入事業で水上地区に11t級ドーザの更新配備を行った。機械能力の向上により作業効率が特段向上した。</p> <p>②除雪の出動判断を業者任せにせず細かく実施したことで、除雪経費の節減につながった。</p> <p>③無散水の施設の電源の入り切りをこまめにすることにより、電気代の節減につながった。</p> <p>④地域除雪支援体制を整えるため、小型除雪ドーザを2台追加(計3台)し、モデル地区に貸し出しなどを行った。</p> <p>⑤除雪機械購入事業で更新を行った除雪機械の管理替えにより委託業者に貸与し、委託費を節減させた。また、除雪機械の所有が困難な業者に貸与することで、受託業者を確保することができた。</p> <p>⑥平成23年度は、町道布施塩原線の融雪施設の未修繕箇所の修繕を行ったことから苦情がなくなった。</p>		<p>①除雪に関する住民の期待水準は高いが、除雪後に発生する雪処理など町の対応が難しい事項もあり、住民の協力をさらに求めていく。</p> <p>②除雪を受託している業者においても経営環境が悪化しており、除雪機械や運転手を確保しておくことが難しくなっている。</p> <p>③旧町村区域にとらわれず、降雪量を基準とした除雪体制を整える必要がある。</p> <p>④今後、町の職員数が減少することが予想されることから、職員による除雪業務の実施はますます難しくなる。そこで、冬期間除雪対応できる人材を年間を通じて雇用できる体制を整えるなどの措置・検討が必要である。</p> <p>⑤平成22年度に実施した地域除雪支援について、モデル地区の事例を検証し、よりいっそう推進していく必要がある。</p> <p>⑥散水消雪施設の管理や凍結防止剤の散布について、県道と町道で管理が別々であるが、きめ細かくて効率的な管理・対応を行うためにも町と県との連携が重要になる。</p> <p>⑦雪道は事故が発生しやすいことを認識して運転してもらうために、啓発活動等を行う必要がある。</p> <p>⑧除雪機械の買い換えは現状と変わらず必要となるが、1年でも長く使えるよう格納庫等を整備し、適切に維持管理していく必要がある。</p>